

周南市手数料条例の一部を改正する条例制定について

周南市手数料条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和7年12月2日 提出

周南市長 藤 井 律 子

周南市手数料条例の一部を改正する条例

第1条 周南市手数料条例（平成15年周南市条例第57号）の一部を次のように改正する。

別表その3 建築関係の表(21)の部中「第5条の3第1項」を「第5条の13第1項」に、「第5条の6第2項」を「第5条の16第2項」に改め、同部アの項中「第1条の2第1項第2号」を「第1条の8第1項第2号」に改め、同表(22)の部中「第5条の7第1項」を「第5条の17第1項」に改める。

第2条 周南市手数料条例の一部を次のように改正する。

別表その3 建築関係の表(21)の部中「第5条の13第1項」を「第5条の15第1項」に、「第5条の16第2項」を「第5条の18第2項」に改め、同表(22)の部中「第5条の17第1項」を「第5条の19第1項」に改める。

第3条 周南市手数料条例の一部を次のように改正する。

別表その3 建築関係の表(16)の部を次のように改める。

(16) 要除却等認定マンション特例許可申請	マンションの再生等の円滑化に関する法律（平成14年法律第78号）第163条の59第1項の規定に基づく要除却等認定マンションの建替え等による容積率等に関する特例の許可	1件につき 160,000円
------------------------	--	----------------

別表その6 その他の表(4)の項中「犬の登録」の次に「(動物の愛護及び管理に関する法律(昭和48年法律第105号)第39条の7第2項の規定が適用される場合を除く。)」を加える。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律(令和7年法律第47号)附則第1条第3号に規定する日から、第3条の規定は令和8年4月1日から施行する。

(参 考)

周南市手数料条例新旧対照表（第 1 条の改正）

現 行			改 正 案		
別表（第 2 条関係） その 1 税関係・その 2 戸籍等関係（略） その 3 建築関係			別表（第 2 条関係） その 1 税関係・その 2 戸籍等関係（略） その 3 建築関係		
手数料を徴収する事項		手数料の金額	手数料を徴収する事項		手数料の金額
(略)			(略)		
(21) マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成 12 年法律第 149 号。以下この部及び次の部において「法」という。） <u>第 5 条の 3 第 1 項</u> （ <u>法第 5 条の 6 第 2 項</u> において	ア 長期修繕計画（マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則（平成 13 年国土交通省令第 110 号） <u>第 1 条の 2 第 1 項第 2 号</u> に規定する長期修繕計画をいう。以下この部及び次の部において同じ。）の数 が 1 である管理計画の場合	(略)	(21) マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成 12 年法律第 149 号。以下この部及び次の部において「法」という。） <u>第 5 条の 13 第 1 項</u> （ <u>法第 5 条の 16 第 2 項</u> において	ア 長期修繕計画（マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則（平成 13 年国土交通省令第 110 号） <u>第 1 条の 8 第 1 項第 2 号</u> に規定する長期修繕計画をいう。以下この部及び次の部において同じ。）の数 が 1 である管理計画の場合	(略)
	(略)			(略)	

現 行		改 正 案	
準用する場合を含む。)の規定に基づく管理計画の認定の申請に対する審査		準用する場合を含む。)の規定に基づく管理計画の認定の申請に対する審査	
(22) 法第5条の7第1項の規定に基づく管理計画の変更の認定の申請に対する審査	(略)	(22) 法第5条の17第1項の規定に基づく管理計画の変更の認定の申請に対する審査	(略)
その4 開発関係～その6 その他 (略)		その4 開発関係～その6 その他 (略)	

周南市手数料条例新旧対照表（第2条の改正）

改正前		改正案	
別表（第2条関係） その1 税関係・その2 戸籍等関係（略） その3 建築関係		別表（第2条関係） その1 税関係・その2 戸籍等関係（略） その3 建築関係	
手数料を徴収する事項	手数料の金額	手数料を徴収する事項	手数料の金額
（略）		（略）	
(21) マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号。以下この部及び次の部において「法」という。） <u>第5条の13第1項（法第5条の16第2項において</u>	（略）	(21) マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号。以下この部及び次の部において「法」という。） <u>第5条の15第1項（法第5条の18第2項において</u>	（略）

改正前		改正案	
準用する場合を含む。)の規定に基づく管理計画の認定の申請に対する審査		準用する場合を含む。)の規定に基づく管理計画の認定の申請に対する審査	
(22) 法第5条の17第1項の規定に基づく管理計画の変更の認定の申請に対する審査	(略)	(22) 法第5条の19第1項の規定に基づく管理計画の変更の認定の申請に対する審査	(略)
その4 開発関係～その6 その他 (略)		その4 開発関係～その6 その他 (略)	

周南市手数料条例新旧対照表（第3条の改正）

現行			改正案		
別表（第2条関係） その1 税関係・その2 戸籍等関係（略） その3 建築関係			別表（第2条関係） その1 税関係・その2 戸籍等関係（略） その3 建築関係		
手数料を徴収する事項		手数料の金額	手数料を徴収する事項		手数料の金額
(略)			(略)		
(16) 要除却認定マンション特例許可申請	マンションの建替え等の円滑化に関する法律（平成14年法律第78号）第105条第1項の規定に基づく要除却認定マンションの建替えにより建築されるマンションの容積率に関する特例の許可	1件につき 160,000円	(16) 要除却等認定マンション特例許可申請	マンションの再生等の円滑化に関する法律（平成14年法律第78号）第163条の59第1項の規定に基づく要除却等認定マンションの建替え等による容積率等に関する特例の許可	1件につき 160,000円
(略)			(略)		
その4 開発関係・その5 消防関係（略） その6 その他			その4 開発関係・その5 消防関係（略） その6 その他		

現 行		改 正 案	
手数料を徴収する事項	手数料の金額	手数料を徴収する事項	手数料の金額
(略)		(略)	
(４) 狂犬病予防法（昭和25年法律第247号）第４条第２項の規定に基づく犬の登録	１頭につき ３,０００円	(４) 狂犬病予防法（昭和25年法律第247号）第４条第２項の規定に基づく犬の登録 <u>（動物の愛護及び管理に関する法律（昭和48年法律第105号）第39条の７第２項の規定が適用される場合を除く。）</u>	１頭につき ３,０００円
(略)		(略)	